

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	23,701,854	27,171,503	29,372,858	27,989,279	29,273,456
経常利益 (千円)	498,237	1,313,690	1,347,820	1,276,225	1,444,329
当期純利益 (千円)	169,609	688,393	651,775	745,608	788,823
包括利益 (千円)		700,590	693,826	888,060	1,175,392
純資産額 (千円)	7,409,066	7,916,577	8,433,498	9,109,859	10,214,446
総資産額 (千円)	17,945,597	19,950,188	19,545,643	20,072,766	21,597,290
1株当たり純資産額 (円)	836.66	891.61	949.03	1,032.62	1,156.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.97	81.07	76.76	88.04	93.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	38.0	41.2	43.4	45.2
自己資本利益率 (%)	2.4	9.4	8.3	8.9	8.5
株価収益率 (倍)	27.8	7.7	9.4	8.8	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	778,671	1,829,086	84,447	255,156	1,238,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,527	363,962	326,790	1,071,858	683,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,019	657,966	688,549	882,844	1,169,051
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,279,796	3,126,278	2,196,366	2,288,257	1,821,563
従業員数 (名)	432	460	482	501	533

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	21,867,200	24,961,974	26,881,150	25,115,172	25,848,383
経常利益 (千円)	491,599	1,109,610	1,223,283	1,065,105	1,157,177
当期純利益 (千円)	208,981	466,215	408,345	589,670	655,729
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	6,590,945	6,969,265	7,224,167	7,673,703	8,343,946
総資産額 (千円)	16,304,247	18,060,150	17,351,797	17,592,684	18,553,403
1株当たり純資産額 (円)	775.11	819.62	849.61	908.89	988.29
1株当たり配当額 (円)	7.00	16.00	18.00	20.00	23.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(8.00)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.58	54.83	48.02	69.54	77.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.4	38.6	41.6	43.6	45.0
自己資本利益率 (%)	3.2	6.9	5.8	7.9	8.2
株価収益率 (倍)	22.6	11.3	15.0	11.1	11.7
配当性向 (%)	28.5	29.2	37.5	28.8	29.6
従業員数 (名)	337	331	324	317	332

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧山田興産株式会社を吸収合併し、旧山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和39年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 NOK株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
昭和42年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
昭和49年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧炭谷木材工業株式会社)と合併。
昭和51年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッキークライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
平成2年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機-TOX)の販売を開始。
平成2年11月	商号をリックス株式会社に変更。
平成3年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成4年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成4年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
平成4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
平成8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成9年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
平成10年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
平成12年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
平成14年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
平成15年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.を設立。
平成15年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
平成18年8月	タイ チョンブリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.を設立。
平成19年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターターの輸入発売元契約を締結。
平成19年10月	創業100周年。
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成20年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
平成20年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
平成22年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
平成24年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
平成25年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

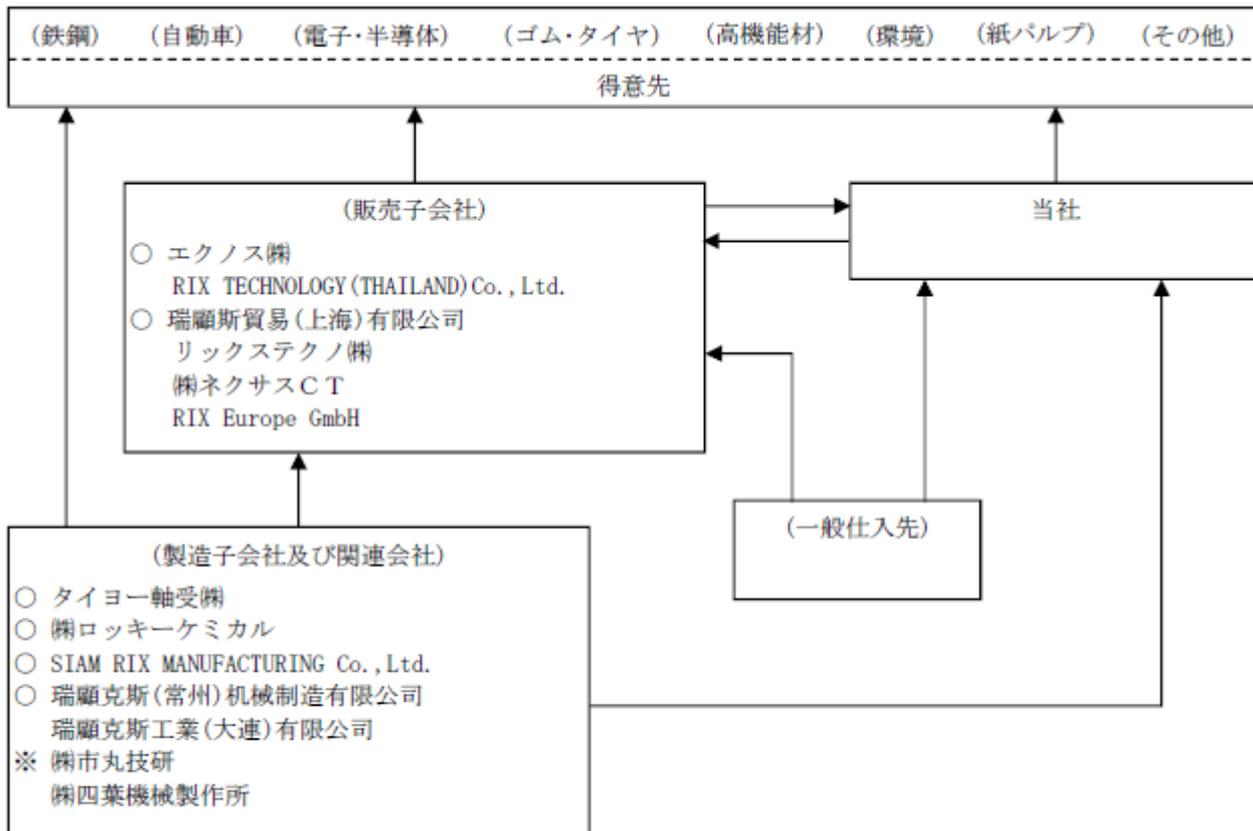
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商)高圧油圧ポンプ・プランジャー ポンプ・水中ポンプ・モノポン プ・渦巻ポンプ	製造 販売	(株)市丸技研 当社
応用機器・システム 製品	(製)精密水洗浄機(AX・ X・JX・RX シリーズ) (商)高圧水洗浄機	製造 販売	当社 SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 当社 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.
付属機器・部品	(製)ロータリージョイント・マルチ ジョイント (商)オイルシール・回転ノズル・ フィルター	製造 販売	当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 当社 エクノス(株) リックステクノ(株) RIX Europe GmbH
関連技術商品	(商)ピストン弁・バルブ・真空ポン プ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研 (株)四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商)測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製)ベアリング再生精密研磨加工・ 合成樹脂製品 (商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大 気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受(株) (株)ロッキーケミカル 当社 (株)ネクサスCT

また当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ は商品・製品の流れを示しております。
 ○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

(注) 前連結会計年度において非連結子会社であった瑞顧斯貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) エクノス㈱	福岡市博多区	千円 39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	51.4	2	当社扱い商品(オイルシール等)の販売	事務所の賃貸	
(連結子会社) タイヨー軸受㈱	福岡県遠賀郡岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精密研磨加工	100.0	3	同社製品の購入		
(連結子会社) ㈱ロッキークエミカル	福岡県糟屋郡須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製造販売	100.0	2	同社製品の購入	土地の賃貸	
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd. (注)1	タイ	千バーツ 75,000	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	1	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付及び債務保証
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司 (注)1	中国	千元 15,286	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社製品及び当社扱い商品の販売		貸付及び債務保証
(連結子会社) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国	千元 2,923	高圧液圧応用機器(商品)の販売	100.0	2	当社扱い商品の販売		債務保証
(持分法適用関連会社) ㈱市丸技研	福岡県筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作	31.9	2	同社製品の購入		

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
エクノス㈱	3,755,870	124,350	66,747	951,830	2,405,275

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	533

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
332	38.4	12.1	5,935

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	332

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、世界経済は緩やかに回復する動きがみられました。米国は個人消費・民間設備投資・輸出が堅調に推移し、欧州は失業率が高止まりするもマイナス成長を脱し、中国は景気減速が懸念されるも7%台の成長率を維持しました。一方、日本経済は個人消費や設備投資などが底堅く推移し、内需主導で緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要顧客である日本の大手製造業は、地産地消を基軸として海外展開の強化を図り積極的な投資を行っています。当社グループといたしましては、既存設備の維持・補修だけに留まらず、また国内外を問わず、省エネ・生産性向上に繋がる付加価値の高い提案営業に注力し、業績向上に努めてまいりました。

この結果、平成26年3月期の連結業績は、売上高292億73百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益12億29百万円（同9.2%増）、経常利益14億44百万円（同13.2%増）、当期純利益7億88百万円（同5.8%増）と、いずれも前年同期に比べプラスとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、東日本大震災の復興需要や消費税増税前の住宅・自動車の駆け込み需要などを背景に鋼材需要が高まり、日本の粗鋼生産量は前年同期比3.9%増となりました。また、世界全体の粗鋼生産量は、高水準の生産が続く中国による押し上げ効果が大きく、増加傾向をたどりました。

当社グループにおきましては、設備の部品交換・補修需要を取り込み、シール類や給油・給脂装置、軸受の再生などが伸長しました。また、製鋼副資材は加炭材が好調だったものの、土壌黒鉛や脱リン剤などは振るいませんでした。その他、前年同期に好調だった韓国の製鉄所向け設備投資案件は、同国の粗鋼生産量が落ち込んでいる状況を反映し、当期はほとんど受注に至りませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は90億32百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（自動車業界）

同業界では、国内においては年度後半にかけて消費税増税前の駆け込み需要が発生し、自動車生産・販売とも好調でした。また、海外においては外交問題の沈静化により中国で販売が回復し、北米も堅調に推移しましたが、現地生産・現地販売の傾向が一段と強まり、日本からの輸出は前年同期比0.6%減となりました。一方、工作機械受注は内需が好調に推移し、外需も北米向けが好調で過去最高額を記録、欧州向けは2期ぶりに増加して回復基調を鮮明にしました。中国向けは、前年同期比マイナスだったものの、年度末にかけて回復の兆しが見られました。

当社グループにおきましては、設備の部品交換・更新需要の取り込みに力を入れ、渦巻きポンプの本体および部品が伸長しました。また、海外工場向け設備投資の動きを捉え、洗浄装置の受注を獲得したことが売上増に寄りました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は67億74百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、平成25年（暦年）の半導体世界売上高が過去最高を更新しました。一方、半導体製造装置販売額は地域格差がみられ、中国・台湾が伸びている反面、韓国や北米はダウンしており、日本はほぼ横ばいという結果でした。

当社グループにおきましては、部品交換や修理再生提案に注力した結果、フィルター類の受注が増え、真空ポンプなどの修理・オーバーホール需要を取り込むことができました。また、半導体向け超音波探傷装置の受注も売上増に貢献しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は25億75百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内自動車生産の好調を反映し、自動車用タイヤの国内生産・出荷とも前年同期を上回りました。一方で、円高是正が進んだにもかかわらず輸出入は前年同期を下回り、現地生産・現地販売が進んでいることが窺われます。

当社グループにおきましては、設備の更新需要と海外工場向け設備投資案件の受注獲得に努めた結果、タイヤ加硫機用機器や高圧洗浄機、断熱板などが伸長しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は28億18百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、国内外を問わず買収・売却を含めた事業再編や生産設備再編が進みました。また、再編を通じて収益力強化に取り組む一方で、新たな収益の柱となる事業への積極的な取組みもみられ、炭素繊維複合材料など今後成長が見込まれる分野への投資が活発化しています。

当社グループにおきましては、設備の更新需要を取り込み、高圧洗浄機やラインミキサーの販売が好調でした。また遠赤外線ヒーターや耐摩耗プレートといった省エネ・高効率・長寿命に繋がる商材も売上増に貢献しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は10億4百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(注) 従来「化学業界」と表示しておりましたが、その中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、当連結会計年度よりセグメントの名称を「高機能材業界」に変更いたしました。

(環境業界)

水処理施設向け更新需要を取り込み、ボールジョイントや水処理膜の販売が好調だったほか、廃棄物処理工場向け破砕機なども売上増に貢献しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は17億8百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

(紙パルプ業界)

シール等の消耗品は堅調でしたが、製紙会社が各社とも設備投資を控える状況が続いたため引合いが少なく、前年同期に比べプロワや回転継手、熱交換器などの販売が振るいませんでした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億62百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少し、18億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として12億38百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億49百万円、減価償却費2億53百万円、仕入債務の増加額8億66百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額8億81百万円、法人税等の支払額3億92百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として6億83百万円の支出となりました。これは、主に定期預金の増加による支出2億25百万円、有形固定資産の取得による支出1億50百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円、関係会社出資金の払込による支出2億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として11億69百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少額9億64百万円、配当金の支払額1億77百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	3,407,819	102.1

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	8,399,014	86.9	1,069,031	62.8
自動車	6,665,858	103.8	354,000	76.5
電子・半導体	2,756,324	112.0	289,142	266.6
ゴム・タイヤ	2,889,805	115.9	351,807	125.6
高機能材	955,932	96.8	45,922	48.6
環境	1,692,521	115.8	205,114	92.7
紙パルプ	561,696	95.3	31,201	96.6
その他	4,856,814	110.4	525,194	112.9
合計	28,777,966	101.1	2,871,413	85.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	9,032,073	94.2
自動車	6,774,557	110.4
電子・半導体	2,575,655	105.1
ゴム・タイヤ	2,818,198	116.4
高機能材	1,004,571	100.8
環境	1,708,626	121.6
紙パルプ	562,800	94.9
その他	4,796,973	109.0
合計	29,273,456	104.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	4,468,473	16.0	4,619,328	15.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの業績は国内製造業の設備投資ならびに生産活動に大きく依存しておりますが、国内製造業が海外へ生産移管する動きが強まり、少子高齢化と相まって国内市場の縮小が予測される厳しい経営環境に置かれているため、この変化への対応が喫緊の課題となっております。

そこで、当社グループでは、このような状況下にあっても継続的・安定的な収益を生むための基盤づくりを行うため、平成24年度から平成26年度までを対象として、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2014」を下記のとおり策定し、目標達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

戦略ビジョン2014（骨子）

・ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルをつねに進化させ、高い営業力、高い技術力、高い商品・事業開発力を持つ、付加価値の高いニッチャーになる。

・目標

経常利益15億円（連結）の達成。

・方針

1．高付加価値化ビジネスモデルの変革

（1）営業プロセス改革の継続と生産・技術開発プロセス改革の導入

（2）新事業開発の推進

（3）新商品・新市場開発の推進

2．海外事業展開の促進

（1）アジア、特に中国での事業展開の加速

（2）その他地域への展開検討

3．人と組織の能力向上

（1）課題解決型人材（目利き）の継続的な育成と活用

（2）幹部候補の計画的な育成

（3）組織間連携を司る人材の育成と活用

（4）収益の源泉となる活動を支える人材の育成

（5）上記1～4の実現のために計画的なジョブローテーションを実行する

4．収益の源泉となる活動の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億42百万円であります。

(研究開発の内容)

当社グループにおける研究開発活動は、主に研究開発部門専属の14名で行っております。

解析・分析技術、トライボロジー、装置技術を中心技術として、実験によるデータ蓄積などの基礎の部分と、調査したお客様のニーズに基づき企画した製品の開発試作を連携し研究開発を行うと共に、生産本部・営業本部と連携し、事業に関わる技術的な課題の解決に協力をしています。

当連結会計年度は、昨年度に技術開発部門より独立し、事業部となったGS開発部のナノ粒子製造装置「G-smasher」の技術開発をさらにすすめ、流体シミュレーション技術を活用し、ナノ粒子製造の性能を大幅にアップさせました。

また、工作機械用高速回転継手の耐環境新技術「Autoflush」の開発を進め、全シリーズに適用可能な技術としました。この技術は他社に例が無く、海外のユーザーなど、劣悪な使用環境の工作機械において効果が認められつつあります。

新製品としては、独自の構造・方式で評価を得ている従来の浮上油回収機から構造を見直し、切り粉などの耐環境性を向上させた新型浮上油回収機「MOSシリーズ」を製品化し、これまで使用できなかった用途にも展開中です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し156億70百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億40百万円減少し、一方で受取手形及び売掛金が9億86百万円、たな卸資産が2億44百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し59億26百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億96百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、215億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し103億38百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億30百万円、未払法人税等が2億90百万円それぞれ増加し、一方で短期借入金が9億45百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し10億44百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、113億82百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し102億14百万円となりました。これは、利益剰余金が7億20百万円、その他の包括利益累計額が3億25百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ12億84百万円増加し292億73百万円となりました。売上原価率も0.2ポイント改善したため、売上総利益は、前年同期比5.4%増の58億41百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により前連結会計年度に比べ4.5%増加したため、結果、営業利益は前年同期比9.2%増の12億29百万円となりました。

営業外収支につきましては、主に為替差益の増加により前連結会計年度に比べプラス64百万円となり、経常利益は前年同期比13.2%増の14億44百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1億70百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で97百万円の設備投資を行っており、その主なものは、子会社の生産設備10百万円であります。

(2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で16百万円の設備投資を行っており、その主なものは、当社営業本部の事務所内部造作8百万円であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度は57百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社基幹業務ソフトウェア14百万円であり
 ます。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業 務用設備	50,389	135	98,080 (1,515.00)		65,908	214,513	28
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵 町)		生産設備	219,647	131,367	38,283 (17,419.30)		61,013	450,312	61
技術開発センター (福岡県糟屋郡須恵 町)		研究開発用 設備	75,702	8	()	6,216	20,578	102,505	13
営業所(33ヶ所) (東京都千代田区他)		販売業務用 設備	96,063	1,325	97,641 (2,309.85)	125,080	8,605	328,716	230
寮・保養所他 (福岡市博多区他)	全社(共通)	厚生施設他	<55,940> 145,767		373,406 (19,631.89)		<44> 164	<55,985> 519,338	
合計			<55,940> 587,569	132,837	607,411 (40,876.04)	131,296	<44> 156,270	<55,985> 1,615,384	332

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(33ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	166台	1~5年	49,005	81,683

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス(株)	福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	3,187		()	2,029	10,347	15,563	46
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町		加工業務用設備	13,734	26,568	10,512 (1,072.85)		3,526	54,343	23
(株)ロッキーマシナリ	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	14,729	57,136	()		2,210	74,076	4

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス(株)	福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	32台	1～5年	11,132	22,966

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	75,813	12,171	25,575 (4,770.80)	5,859	9,284	128,703	54
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国	全セグメント	生産設備		27,470	()		13,764	41,235	64
瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国	全セグメント	販売業務用設備		10,695	()		2,195	12,890	10

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	6	90	6	3	8,664	8,781	
所有株式数(単元)		12,106	7	20,358	76	3	53,817	86,367	3,300
所有株式数の割合(%)		14.02	0.01	23.57	0.09	0.00	62.31	100.00	

(注) 1 自己株式197,228株は、「個人その他」に1,972単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1 12 15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1 15 15	532	6.16
安井 玄一郎	福岡市南区	470	5.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	382	4.43
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1 15 15	370	4.28
安井 龍之助	福岡市中央区	242	2.80
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2 1 23	240	2.77
山田 貴広	福岡市城南区	175	2.02
園田 和佳子	福岡市中央区	174	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	152	1.75
計		3,907	45.23

(注) 上記のほか当社保有の自己株式197千株(2.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,200		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,397,500	83,975	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		83,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	197,200		197,200	2.28
(相互保有株式) 市丸技研(株)	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 四葉機械製作所(株)	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		239,200		239,200	2.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	134	117
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	197,228			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第68期の期末配当金につきましては、1株当たり13円とし、中間配当10円と合わせて年間23円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	84,428	10
平成26年6月26日 定時株主総会決議	109,756	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	690	734	777	805	1,024
最低(円)	495	469	558	695	754

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	864	869	902	1,024	1,010	974
最低(円)	830	850	842	904	925	882

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松浦賢治	昭和22年10月4日生	昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部企画開発部長 平成10年6月 当社取締役企画開発部長 平成11年1月 当社取締役商品開発部長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社取締役企画本部長 平成17年4月 当社常務取締役企画本部長 平成21年3月 (株)丸技研代表取締役社長 平成21年10月 当社常務取締役企画本部長兼海外事業本部長 平成22年4月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長生産本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	18
取締役	管理 本部長	苅田透	昭和32年11月23日生	平成8年1月 (株)三井ハイテック退職 平成8年2月 当社入社 平成12年4月 当社経理本部経理部長 平成14年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	7
取締役	営業 本部長	柿森英明	昭和32年7月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部部長 平成22年4月 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長(現任)	(注)2	13
取締役	事業開発 本部長	芹川康介	昭和34年10月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 平成17年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 平成22年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長 平成25年4月 当社取締役事業開発本部長(現任)	(注)2	8
取締役	生産 本部長	川久保昇	昭和35年2月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 平成18年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 平成19年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 平成21年10月 当社製品事業本部副本部長 平成23年4月 当社生産本部副本部長 平成24年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部部長(現任) 平成25年6月 RIX Europe GmbH代表取締役社長(現任)	(注)2	3
取締役	国内営業 統括部長	橋本忠	昭和39年1月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 当社営業本部関西中四国営業部部長 平成24年4月 当社営業本部営業統括部西部営業部部長 平成24年10月 当社営業本部国内営業統括部統括部長 平成26年6月 当社取締役営業本部国内営業統括部統括部長(現任)	(注)2	2
取締役	事業企画 部長	安井卓	昭和53年8月2日生	平成18年3月 古河電気工業(株)退職 平成18年4月 当社入社 平成25年4月 当社事業開発本部事業企画部部長 平成26年6月 当社取締役事業開発本部事業企画部部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		大 曲 宣 彦	昭和27年1月9日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社中国営業部統括部長 当社Cプロリーダー 当社東部営業部統括部長代理 当社長崎営業所長 当社総務部付担当部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	13	
監査役		小 西 正 純	昭和16年8月21日生	平成17年11月 平成17年11月 平成18年6月 平成18年9月	(株)豊田自動織機非常勤顧問 (株)リムテック代表取締役社長 当社監査役(現任) (株)OPキューブ代表取締役社長(現任)	(注)3		
監査役		武 藤 靖	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 平成4年12月 平成7年5月 平成21年5月 平成21年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入社 ホウライ(株)代表取締役専務 三泉化成(株)代表取締役社長 三泉化成(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3		
計								70

- (注) 1 監査役 小西正純及び武藤靖は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営会議を年に1回3月に取締役、監査役及び幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。また、取締役会を毎月及び随時開催し、会社経営における業務執行の意思決定及び監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。さらに、監査役会については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の構成で毎月1回開催するとともに、監査役会設置会社として、社外監査役による監査を実施し、監査機能の強化を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制が最適であると判断したためであります。

内部統制システムの整備状況については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を取締役及び監査役へ随時実施することで、適切な業務執行を図っております。

リスク管理体制の整備状況については、当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査の状況)

当社の内部監査は、社長直轄の独立組織である監査課が担当し、専任者2名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所(全国33ヶ所)をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を社長及び関係者に行っております。

(監査役監査の状況)

監査役監査については、常勤監査役1名が監査課と共同監査を実施しており、監査役会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

(会計監査の状況)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査役との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 堺 昌義	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本義三	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名 その他6名

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査部門及び常勤監査役は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査役ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査役と内部統制部門の連携については、監査役は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査役監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小西正純氏は、㈱OPキューブの代表取締役社長、西部電機㈱の社外監査役であります。当社と㈱OPキューブとの間に取引関係はなく、西部電機㈱は当社及び当社子会社の取引先であります。個人との取引関係はありません。

社外監査役武藤靖氏は、三泉化成㈱の代表取締役会長であります。当社と三泉化成㈱の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

上記2名の社外監査役は、他の会社の経営者の視点から当社取締役の業務遂行の妥当性を監督するため選任しております。また、経営における豊富な経験から、単に適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な発言及び助言を行っております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点についての同行監査も行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

社外取締役については選任しておりませんが、社外監査役が取締役会に出席し、内部監査及び会計監査との連携を図っており、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

なお、社外取締役につきましては、経営の適法性のみならず効率性についても監督できる独立性の高い適任の方がおられれば、積極的に採用を検討してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	145,097	83,475	41,997	19,625	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,633	8,916	2,646	1,071	1
社外役員	4,000	3,000	750	250	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
38,119	4	使用人としての給与及び賞与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、基本報酬については役職別の報酬基準額に役割による加減を行うこととし、その加減は取締役会の一任決議に基づき代表取締役社長が行っております。賞与については利益連動としており、取締役会の決議により税引前当期純利益に対する支給率、配分方法、上限額を決定しております。退職慰労金については、社内規定による年度増加額を引当金に繰り入れることとしております。

なお、平成26年6月26日開催の取締役会において、業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

- 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に2.6%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、40百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
- 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及び利益連動賞与に係わる社会保険料額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

各取締役の配分額 = 利益連動賞与総額 × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

取締役社長	43.6
取締役(使用人兼務役員)	9.4

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,100,742千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イーグル工業(株)	124,813	114,203	取引関係強化
NOK(株)	82,866	111,869	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	110,500	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	62,560	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	58,687	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	46,527	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	368,064	40,119	取引関係強化
新日鐵住金(株)	159,413	37,462	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	67,162	32,439	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	31,638	取引関係強化
オーエスジー(株)	23,911	30,893	取引関係強化
JFEホールディングス(株)	12,110	21,399	取引関係強化
(株)IHI	55,758	15,946	取引関係強化
(株)カナデン	23,566	14,069	取引関係強化
日新製鋼ホールディングス(株)	17,751	13,189	取引関係強化
大王製紙(株)	21,492	12,400	取引関係強化
オイレス工業(株)	6,787	12,318	取引関係強化
(株)中山製鋼所	165,834	11,442	取引関係強化
旭化成(株)	18,114	11,376	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	8,850	取引関係強化
特種東海製紙(株)	38,297	8,195	取引関係強化
三菱自動車(株)	57,978	5,681	取引関係強化
王子製紙(株)	15,833	5,494	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	4,880	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	3,962	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	2,410	取引関係強化
太平工業(株)	5,000	1,715	取引関係強化
東京急行電鉄(株)	1,670	1,184	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,150	取引関係強化
月島機械(株)	1,210	1,024	取引関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イーグル工業(株)	124,813	198,577	取引関係強化
N O K(株)	83,643	140,938	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	95,004	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	86,902	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	58,616	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	53,707	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	376,057	51,519	取引関係強化
新日鐵住金(株)	165,607	46,701	取引関係強化
オーエスジー(株)	24,307	43,511	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	32,148	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	67,162	28,476	取引関係強化
大王製紙(株)	22,463	27,832	取引関係強化
(株)I H I	57,265	24,853	取引関係強化
J F Eホールディングス(株)	12,424	24,140	取引関係強化
(株)カナデン	24,660	17,410	取引関係強化
日新製鋼ホールディングス(株)	18,927	16,712	取引関係強化
オイレス工業(株)	7,185	15,858	取引関係強化
(株)中山製鋼所	180,696	15,178	取引関係強化
旭化成(株)	18,753	13,164	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	11,400	取引関係強化
特種東海製紙(株)	41,214	9,479	取引関係強化
王子製紙(株)	15,833	7,314	取引関係強化
三菱自動車(株)	6,302	6,806	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	4,660	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	4,357	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	2,020	取引関係強化
日鉄住金テックスエンジ(株)	5,000	1,790	取引関係強化
月島機械(株)	1,210	1,397	取引関係強化
イチカワ(株)	5,100	1,397	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,305	取引関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	9,000	9,000	360		
非上場株式以外の株式	160,169	245,061	4,127		140,342

定款における取締役の定数及び選任決議の要件等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,612	2,296,843
受取手形	4 1,368,160	4 1,927,374
売掛金	8,596,482	9,023,644
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	709,967	888,372
仕掛品	161,542	236,645
原材料及び貯蔵品	72,080	63,500
繰延税金資産	168,075	193,049
前払費用	50,866	52,344
信託受益権	698,372	687,350
その他	347,373	292,341
貸倒引当金	3,826	506
流動資産合計	14,711,707	15,670,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,012,155	2,041,831
減価償却累計額	1,296,163	1,346,798
建物及び構築物（純額）	715,992	695,033
機械装置及び運搬具	908,526	951,046
減価償却累計額	616,724	684,165
機械装置及び運搬具（純額）	291,801	266,880
工具、器具及び備品	793,397	810,426
減価償却累計額	655,618	666,482
工具、器具及び備品（純額）	137,778	143,943
土地	640,685	643,499
リース資産	160,389	168,985
減価償却累計額	21,162	29,800
リース資産（純額）	139,226	139,184
建設仮勘定	30,593	32,354
有形固定資産合計	1,956,077	1,920,896
無形固定資産		
リース資産	12,144	8,205
その他	70,151	72,234
無形固定資産合計	82,296	80,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,574,724	1, 2 3,071,461
長期貸付金	40,553	59,959
差入保証金	196,616	187,495
保険積立金	21,340	17,746
繰延税金資産	155,637	64,831
その他	1 352,988	1 542,001
貸倒引当金	19,175	18,502
投資その他の資産合計	3,322,684	3,924,994
固定資産合計	5,361,058	5,926,330
資産合計	20,072,766	21,597,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 2,347,633	2, 4 2,898,885
買掛金	2 4,422,002	2 4,801,175
短期借入金	2,336,180	1,391,178
1年内返済予定の長期借入金	4,020	3,920
リース債務	13,871	16,235
未払費用	386,024	447,329
未払法人税等	159,009	449,831
未払消費税等	39,846	42,807
未払役員賞与	46,414	55,446
その他	253,249	231,954
流動負債合計	10,008,250	10,338,766
固定負債		
長期借入金	3,920	-
リース債務	143,724	137,570
繰延税金負債	33,421	69,874
退職給付引当金	549,005	-
役員退職慰労引当金	213,696	242,355
退職給付に係る負債	-	584,875
その他	10,888	9,400
固定負債合計	954,656	1,044,077
負債合計	10,962,906	11,382,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,116,111	7,836,398
自己株式	122,425	122,543
株主資本合計	8,505,572	9,225,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,298	489,428
為替換算調整勘定	61,420	36,606
退職給付に係る調整累計額	-	352
その他の包括利益累計額合計	200,878	526,387
少数株主持分	403,408	462,317
純資産合計	9,109,859	10,214,446
負債純資産合計	20,072,766	21,597,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	27,989,279	29,273,456
売上原価	2 22,448,464	2 23,431,883
売上総利益	5,540,814	5,841,573
販売費及び一般管理費	1, 2 4,414,900	1, 2 4,612,162
営業利益	1,125,914	1,229,410
営業外収益		
受取利息	5,017	9,029
受取配当金	22,345	25,783
不動産賃貸料	20,947	18,370
持分法による投資利益	18,044	19,629
為替差益	57,117	99,434
投資事業組合運用益	-	15,247
仕入割引	10,939	10,201
信託受益権利息	7,797	7,303
その他	21,274	25,226
営業外収益合計	163,482	230,226
営業外費用		
支払利息	7,891	9,101
投資事業組合運用損	1,569	-
売上割引	917	1,627
その他	2,793	4,578
営業外費用合計	13,171	15,307
経常利益	1,276,225	1,444,329
特別利益		
固定資産売却益	3 926	3 2,308
保険解約返戻金	48,511	8,990
特別利益合計	49,438	11,299
特別損失		
固定資産売却損	-	4 378
固定資産除却損	5 617	5 2,113
減損損失	6 460	6 223
投資有価証券評価損	17,114	3,785
会員権売却損	1,100	-
貸倒引当金繰入額	15,361	-
特別損失合計	34,653	6,500
税金等調整前当期純利益	1,291,009	1,449,128
法人税、住民税及び事業税	449,442	670,767
法人税等調整額	70,495	42,883
法人税等合計	519,938	627,884
少数株主損益調整前当期純利益	771,071	821,243
少数株主利益	25,462	32,420
当期純利益	745,608	788,823

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	771,071	821,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,037	260,468
為替換算調整勘定	28,506	93,730
持分法適用会社に対する持分相当額	3,444	50
その他の包括利益合計	1 116,988	1 354,148
包括利益	888,060	1,175,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	852,750	1,109,683
少数株主に係る包括利益	35,309	65,708

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	6,532,058	79,081	7,964,863
当期変動額					
剰余金の配当			161,555		161,555
当期純利益			745,608		745,608
連結範囲の変動					
自己株式の取得				43,343	43,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			584,052	43,343	540,709
当期末残高	827,900	683,986	7,116,111	122,425	8,505,572

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,663	89,927		93,736	374,898	8,433,498
当期変動額						
剰余金の配当						161,555
当期純利益						745,608
連結範囲の変動						
自己株式の取得						43,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	78,635	28,506		107,141	28,509	135,651
当期変動額合計	78,635	28,506		107,141	28,509	676,361
当期末残高	262,298	61,420		200,878	403,408	9,109,859

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	683,986	7,116,111	122,425	8,505,572
当期変動額					
剰余金の配当			177,300		177,300
当期純利益			788,823		788,823
連結範囲の変動			108,764		108,764
自己株式の取得				117	117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			720,286	117	720,169
当期末残高	827,900	683,986	7,836,398	122,543	9,225,741

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	262,298	61,420		200,878	403,408	9,109,859
当期変動額						
剰余金の配当						177,300
当期純利益						788,823
連結範囲の変動						108,764
自己株式の取得						117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	227,129	98,027	352	325,509	58,908	384,417
当期変動額合計	227,129	98,027	352	325,509	58,908	1,104,587
当期末残高	489,428	36,606	352	526,387	462,317	10,214,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291,009	1,449,128
減価償却費	243,724	253,071
減損損失	460	223
未払役員賞与の増減額(は減少)	4,662	9,031
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,765	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	36,415
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	152,068	28,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,925	3,993
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,763	-
受取利息及び受取配当金	35,159	42,116
支払利息	7,891	9,101
為替差損益(は益)	19,116	2,675
有形固定資産売却損益(は益)	926	1,930
有形固定資産除却損	617	2,113
投資有価証券評価損益(は益)	17,114	3,785
投資事業組合運用損益(は益)	1,569	15,247
会員権売却損益(は益)	1,100	-
持分法による投資損益(は益)	18,044	19,629
売上債権の増減額(は増加)	700,685	881,782
たな卸資産の増減額(は増加)	25,599	178,697
その他の資産の増減額(は増加)	291,927	80,642
仕入債務の増減額(は減少)	932,356	866,607
未払消費税等の増減額(は減少)	21,239	482
その他の負債の増減額(は減少)	97,418	5,646
小計	792,582	1,597,870
利息及び配当金の受取額	35,758	42,637
利息の支払額	8,181	8,863
法人税等の支払額	565,002	392,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,156	1,238,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	573,765	475,310
定期預金の払戻による収入	324,410	249,385
信託受益権の取得による支出	2,248,108	2,104,159
信託受益権の償還による収入	2,423,561	2,115,181
有形固定資産の取得による支出	309,931	150,812
有形固定資産の売却による収入	1,746	3,623
投資有価証券の取得による支出	372,991	101,192
投資有価証券の売却による収入	9,600	47,600
関係会社出資金の払込による支出	205,246	228,648
貸付けによる支出	9,466	30,305
貸付金の回収による収入	2,150	10,899
その他の支出	194,449	35,364
その他の収入	80,630	16,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071,858	683,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,606,953	39,560,174
短期借入金の返済による支出	40,460,160	40,524,504
長期借入金の返済による支出	41,520	4,020
リース債務の返済による支出	11,139	16,244
自己株式の取得による支出	43,343	117
配当金の支払額	161,144	177,539
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	882,844	1,169,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,748	44,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,890	568,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,366	2,288,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	101,838
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,288,257	1 1,821,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.

瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった瑞顧斯貿易(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

リックステクノ(株)

(株)ネクサスC T

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)市丸技研

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

リックステクノ(株)

(株)ネクサスC T

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.、瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司及び瑞顧斯貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末の期間に帰属させる方法については、一部をポイント基準、一部を期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,711千円は、「売上割引」917千円、「その他」2,793千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	470,967千円	489,526千円
その他(出資金)	229,376千円	418,224千円

2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	210,400千円	307,600千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	385,848千円	431,982千円
買掛金	156,295千円	179,787千円
合計	542,143千円	611,769千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
千円		
		RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd. 3,991千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	122,871千円	千円
支払手形	208,754千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	1,661,679千円	1,714,458千円
賞与	576,851千円	608,680千円
役員賞与	48,424千円	57,666千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,787千円	28,659千円
貸倒引当金繰入額	622千円	3,615千円
退職給付費用	83,623千円	92,329千円
賃借料	363,157千円	381,056千円
試験研究費	14,745千円	8,483千円
減価償却費	101,497千円	108,737千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	192,269千円	142,773千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,293千円
工具、器具及び備品	926千円	15千円
合計	926千円	2,308千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	378千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	207千円	619千円
機械装置及び運搬具	0千円	506千円
工具、器具及び備品	409千円	987千円
合計	617千円	2,113千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	245
遊休資産	土地	千葉県君津市	214
	計		460

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	81
遊休資産	土地	千葉県君津市	60
遊休資産	土地	新潟県村上市	80
	計		223

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131,350千円	404,954千円
組替調整額	945千円	488千円
税効果調整前	132,296千円	405,443千円
税効果額	47,258千円	144,974千円
その他有価証券評価差額金	85,037千円	260,468千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,506千円	93,730千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	28,506千円	93,730千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	28,506千円	93,730千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,444千円	50千円
その他の包括利益合計	116,988千円	354,148千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,564	60,030		208,594

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 60,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	76,526	9	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,871	11	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,594	134		208,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 134株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,871	11	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	84,428	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,756	13	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,537,612千円	2,296,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	249,355千円	475,280千円
現金及び現金同等物	2,288,257千円	1,821,563千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、当社の東海営業所及び加古川営業所の建物であります。
- ・無形固定資産 子会社の基幹業務ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
1年以内	5,940千円	5,940千円
1年超	56,925千円	50,985千円
合計	62,865千円	56,925千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

信託受益権は、当社グループの営業債務に係る信託受益権の取得であり、営業債務の履行により信託受益権の回収が行われるため信用リスクはありません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について、経営企画室が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,537,612	2,537,612	
受取手形	1,368,160	1,368,160	
売掛金	8,596,482	8,596,482	
信託受益権	698,372	698,372	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	410,000	411,924	1,924
その他有価証券	1,383,286	1,383,286	
資産計	14,993,914	14,995,838	1,924
支払手形	2,347,633	2,347,633	
買掛金	4,422,002	4,422,002	
短期借入金	2,336,180	2,336,180	
負債計	9,105,815	9,105,815	
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,296,843	2,296,843	
受取手形	1,927,374	1,927,374	
売掛金	9,023,644	9,023,644	
信託受益権	687,350	687,350	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	491,000	493,514	2,514
その他有価証券	1,789,071	1,789,071	
資産計	16,215,283	16,217,797	2,514
支払手形	2,898,885	2,898,885	
買掛金	4,801,175	4,801,175	
短期借入金	1,391,178	1,391,178	
負債計	9,091,240	9,091,240	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権

短期間で決済され、かつ帳簿価額で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(2) 負債

支払手形、買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年3月31日 (千円)	平成26年3月31日 (千円)
非上場株式	63,272	63,272
投資事業有限責任組合への出資	252,198	248,590
子会社株式	26,734	26,734
関連会社株式	444,232	462,792
合計	786,438	801,390

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	2,522,672			
受取手形	1,368,160			
売掛金	8,596,482			
信託受益権	698,372			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	5,000	205,000	200,000	
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		14,736		
合計	13,190,688	219,736	200,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	2,286,091			
受取手形	1,927,374			
売掛金	9,023,644			
信託受益権	687,350			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	10,000	201,000	280,000	
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		14,736		
合計	13,934,459	215,736	280,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	100,000	101,610	1,610
小計	100,000	101,610	1,610
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	310,000	309,974	25
小計	310,000	309,974	25
合計	410,000	411,584	1,584

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	181,000	183,521	2,521
小計	181,000	183,521	2,521
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	310,000	309,993	6
小計	310,000	309,993	6
合計	491,000	493,514	2,514

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,101,815	653,917	447,898
その他	106,537	104,536	2,001
小計	1,208,352	758,453	449,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	165,200	194,614	29,413
その他	9,733	10,200	467
小計	174,933	204,814	29,880
合計	1,383,286	963,267	420,018

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,555,097	730,177	824,919
その他	118,396	114,736	3,660
小計	1,673,493	844,913	828,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	115,578	142,440	26,862
その他			
小計	115,578	142,440	26,862
合計	1,789,071	987,354	801,717

- (注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
- 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,715千円減損処理を行っております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,785千円減損処理を行っております。
- なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。
- 下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
- 下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
- 具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。
- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
 - (2) 債務超過の状態である。
 - (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度(ポイント制)及び確定給付企業年金制度を導入しております。

子会社であるエクノス株式会社は、退職一時金制度(内枠として中小企業退職金共済制度に加入)を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (内訳)	1,374,329千円
(2) 未認識数理計算上の差異	31,007千円
(3) 年金資産	794,316千円
(4) 退職給付引当金	549,005千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	87,791千円
(2) 利息費用	16,866千円
(3) 期待運用収益	9,899千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,130千円
(5) 退職給付費用	95,889千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります)が、一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,294,746	千円
勤務費用	91,536	千円
利息費用	14,336	千円
数理計算上の差異の発生額	4,025	千円
退職給付の支払額	39,294	千円
過去勤務費用の発生額		千円
その他		千円
退職給付債務の期末残高	1,365,350	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	717,584	千円
期待運用収益	10,763	千円
数理計算上の差異の発生額	32,459	千円
事業主からの拠出額	52,597	千円
退職給付の支払額	24,577	千円
その他		千円
年金資産の期末残高	788,828	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	837,774	千円
年金資産	788,828	千円
	48,945	千円
非積立型制度の退職給付債務	527,576	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	576,522	千円
退職給付に係る負債	576,522	千円
退職給付に係る資産		千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	576,522	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	91,536	千円
利息費用	14,336	千円
期待運用収益	10,763	千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,029	千円
過去勤務費用の費用処理額	88	千円
その他		千円
確定給付制度に係る退職給付費用	98,227	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	442	千円
未認識数理計算上の差異	988	千円
合計	545	千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32%
株式	22%
現金及び預金	1%
一般勘定	45%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,851	千円
退職給付費用	9,472	千円
退職給付の支払額		千円
制度への拠出額	3,970	千円
退職給付に係る負債の期末残高	8,353	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	84,063	千円
年金資産	84,063	千円
		千円
非積立型制度の退職給付債務	8,353	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,353	千円
退職給付に係る負債	8,353	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,353	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,472	千円
----------------	-------	----

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,455千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
・繰延税金資産		
賞与引当金	124,777千円	136,767千円
未払事業税	13,762千円	29,265千円
その他	43,406千円	40,693千円
小計	181,946千円	206,727千円
評価性引当金	7,995千円	7,027千円
合計	173,951千円	199,700千円
繰延税金負債(流動)との相殺	5,876千円	6,650千円
繰延税金資産の純額	168,075千円	193,049千円
(固定資産)		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	194,278千円	千円
退職給付に係る負債	千円	206,852千円
役員退職慰労引当金	78,949千円	86,033千円
減損損失	44,549千円	44,628千円
会員権評価損	46,676千円	46,676千円
投資有価証券評価損	132,220千円	132,548千円
貸倒引当金	5,434千円	5,505千円
その他	5,867千円	5,242千円
小計	507,976千円	527,487千円
評価性引当額	232,916千円	237,042千円
合計	275,060千円	290,445千円
繰延税金負債(固定)との相殺	119,422千円	225,613千円
繰延税金資産の純額	155,637千円	64,831千円
(流動負債)		
・繰延税金負債		
その他	5,876千円	6,650千円
合計	5,876千円	6,650千円
繰延税金資産(流動)との相殺	5,876千円	6,650千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(固定負債)		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,909千円	2,752千円
特別償却準備金	7,864千円	5,717千円
その他有価証券評価差額金	142,043千円	287,018千円
その他	26千円	千円
合計	152,844千円	295,488千円
繰延税金資産(固定)との相殺	119,422千円	225,613千円
繰延税金負債の純額	33,421千円	69,874千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%	2.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60%	0.71%
住民税均等割等	2.49%	2.25%
税額控除	1.44%	0.63%
持分法投資損益	0.53%	0.51%
評価性引当額の増減	0.18%	0.25%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.07%
その他	0.42%	1.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.30%	43.33%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が15,542千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,542千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありませぬ。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,589,444	6,133,689	2,449,859	2,421,307	997,062	1,405,659	593,276	23,590,300
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	9,589,444	6,133,689	2,449,859	2,421,307	997,062	1,405,659	593,276	23,590,300
セグメント利益	737,801	385,592	125,049	85,138	73,502	71,751	30,993	1,509,830

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,398,978	27,989,279		27,989,279
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	4,398,978	27,989,279		27,989,279
セグメント利益	149,965	1,659,795	533,881	1,125,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 533,881千円には、内部利益 512,474千円、連結消去 225,580千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,271,935千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりませぬ。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,032,073	6,774,557	2,575,655	2,818,198	1,004,571	1,708,626	562,800	24,476,483
計	9,032,073	6,774,557	2,575,655	2,818,198	1,004,571	1,708,626	562,800	24,476,483
セグメント利益	801,723	399,998	128,170	134,273	82,852	105,639	33,764	1,686,421

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,796,973	29,273,456		29,273,456
計	4,796,973	29,273,456		29,273,456
セグメント利益	279,968	1,966,390	736,979	1,229,410

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 736,979千円には、内部利益 455,222千円、連結消去 276,855千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,469,057千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

5 当連結会計年度より、報告セグメントについての従来の「化学」を「高機能材」と表示しています。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高压液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	16,321,793	2,635,933	709,452	7,686,504	635,595	27,989,279

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
25,177,407	2,436,271	132,764	227,213	15,621	27,989,279

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,813,890	116,131	26,055	1,956,077

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	4,468,473	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高压液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	17,045,739	2,686,844	1,003,837	7,847,349	689,685	29,273,456

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
26,260,772	2,628,441	200,426	171,387	12,427	29,273,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,743,678	125,638	51,578	1,920,896

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	4,619,328	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、460千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、223千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.8	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	819,548	買掛金 支払手形	67,698 188,947

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.8	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	899,371	買掛金 支払手形	73,040 223,110

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	1,762,303	買掛金 支払手形	320,084 237,619

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,008,342	買掛金 支払手形	229,020 510,179

(注) 1 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安井 龍之助			当社代表取締役 会長 子会社エクノス ㈱代表取締役会 長	(被所有) 直接 3.0	定期建物賃 貸借予約契 約(注1)	建設協力金 の預託 (注2)	35,000	前払費用 長期前払 費用	3,249 58,763
							敷金の預託 (注2)	11,500	差入保証 金	11,500

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安井 龍之助			当社代表取締役 会長 子会社エクノス ㈱代表取締役会 長	(被所有) 直接 2.9	定期建物賃 貸借予約契 約(注1)	建設協力金 の預託 (注2)		前払費用 長期前払 費用	3,249 55,514
							敷金の預託 (注2)		差入保証 金	11,500

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記定期建物賃貸借予約契約については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,032.62円	1株当たり純資産額	1,156.66円

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益	88.04円	1株当たり当期純利益	93.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	745,608千円	連結損益計算書上の当期純利益	788,823千円
普通株式に係る当期純利益	745,608千円	普通株式に係る当期純利益	788,823千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,468千株	普通株式の期中平均株式数	8,431千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,336,180	1,391,178	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,020	3,920	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	13,871	16,235		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,920			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	143,724	137,570		平成27年10月 ~平成45年1月
その他有利子負債				
合計	2,501,716	1,548,904		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,149	9,982	8,807	8,807

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,497,311	13,686,662	21,228,989	29,273,456
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	280,729	661,197	1,044,734	1,449,128
四半期(当期)純利益金額(千円)	144,217	358,615	559,025	788,823
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	17.10	42.53	66.30	93.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	17.10	25.43	23.77	27.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,951	1,114,107
受取手形	2, 4 1,244,721	2, 4 1,746,582
売掛金	2 8,115,690	2 8,490,973
有価証券	5,000	10,000
商品及び製品	501,899	631,488
仕掛品	45,877	149,520
原材料	37,387	33,361
前渡金	287,483	239,543
前払費用	37,787	37,809
繰延税金資産	148,164	169,638
未収入金	48,396	48,653
信託受益権	698,372	687,350
その他	9,583	5,973
貸倒引当金	3,780	210
流動資産合計	12,800,536	13,364,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,034	1,682,849
減価償却累計額	1,081,726	1,115,500
建物（純額）	591,307	567,349
構築物	143,958	144,628
減価償却累計額	122,086	124,408
構築物（純額）	21,871	20,220
機械及び装置	531,446	528,669
減価償却累計額	373,179	397,100
機械及び装置（純額）	158,267	131,569
車両運搬具	9,680	9,680
減価償却累計額	7,414	8,412
車両運搬具（純額）	2,266	1,268
工具、器具及び備品	692,268	690,636
減価償却累計額	579,426	575,166
工具、器具及び備品（純額）	112,841	115,469
土地	607,634	607,411
リース資産	150,000	157,104
減価償却累計額	17,420	25,808
リース資産（純額）	132,580	131,296
建設仮勘定	30,420	32,354
有形固定資産合計	1,657,189	1,606,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
商標権	2,650	2,217
ソフトウェア	37,764	40,800
電話加入権	12,594	12,594
その他	361	667
無形固定資産合計	53,370	56,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,816,735	1 2,133,394
関係会社株式	358,788	358,788
出資金	30	30
関係会社出資金	328,894	557,542
従業員に対する長期貸付金	5,210	3,880
関係会社長期貸付金	213,377	209,429
破産更生債権等	1,145	1,038
長期前払費用	17,710	23,102
繰延税金資産	155,664	65,026
差入保証金	174,411	163,406
その他	26,195	26,354
貸倒引当金	16,576	16,600
投資その他の資産合計	3,081,587	3,525,392
固定資産合計	4,792,147	5,188,610
資産合計	17,592,684	18,553,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2, 4 1,823,493	1, 2, 4 2,272,218
買掛金	1, 2 4,327,230	1, 2 4,726,802
短期借入金	2,200,000	1,300,000
リース債務	7,875	8,807
未払金	113,027	103,851
未払費用	318,036	375,423
未払法人税等	128,000	367,000
未払消費税等	19,121	12,327
未払役員賞与	37,611	45,393
前受金	-	21,505
預り金	49,247	31,205
前受収益	635	562
その他	1,523	1,500
流動負債合計	9,025,801	9,266,598
固定負債		
リース債務	131,334	129,053
退職給付引当金	546,154	577,067
役員退職慰労引当金	200,991	221,937
長期預り保証金	14,700	14,800
固定負債合計	893,180	942,858
負債合計	9,918,981	10,209,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,263	5,028
別途積立金	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金	2,958,662	3,437,325
利益剰余金合計	6,052,665	6,531,093
自己株式	116,146	116,263
株主資本合計	7,440,256	7,918,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,446	425,379
評価・換算差額等合計	233,446	425,379
純資産合計	7,673,703	8,343,946
負債純資産合計	17,592,684	18,553,403

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品売上高	23,204,726	23,956,305
製品売上高	1,910,446	1,892,078
売上高合計	25,115,172	25,848,383
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	396,701	298,002
当期商品仕入高	19,422,791	20,352,884
合計	19,819,493	20,650,887
商品期末たな卸高	298,002	447,412
商品売上原価	19,521,491	20,203,474
製品売上原価		
製品期首たな卸高	102,475	133,759
当期製品製造原価	1,069,769	1,000,143
合計	1,172,245	1,133,903
製品期末たな卸高	133,759	118,448
製品売上原価	1,038,485	1,015,455
売上原価合計	20,559,976	21,218,929
売上総利益	4,555,195	4,629,453
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,346,889	1,337,538
役員賞与	37,611	45,393
賞与	492,077	511,756
退職給付費用	79,275	84,165
役員退職慰労引当金繰入額	42,107	20,946
福利厚生費	312,259	294,940
旅費及び交通費	260,230	241,437
賃借料	298,649	302,002
減価償却費	82,517	82,982
貸倒引当金繰入額	402	3,167
その他	690,127	756,154
販売費及び一般管理費合計	3,641,340	3,674,149
営業利益	913,855	955,304
営業外収益		
受取利息	3,922	3,473
有価証券利息	3,744	6,838
受取配当金	29,109	36,874
仕入割引	10,856	10,100
不動産賃貸料	27,760	25,690
為替差益	37,422	67,689
信託受益権利息	7,797	7,303
投資事業組合運用益	-	15,247
受取ロイヤリティー	16,768	14,749
その他	23,559	24,489
営業外収益合計	160,940	212,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	5,255	5,108
売上割引	917	1,627
投資事業組合運用損	1,569	-
その他	1,948	3,845
営業外費用合計	9,690	10,582
経常利益	1,065,105	1,157,177
特別利益		
固定資産売却益	2 924	2 14
特別利益合計	924	14
特別損失		
固定資産除却損	3 236	3 1,412
減損損失	460	223
投資有価証券評価損	1,660	-
関係会社株式評価損	14,399	-
会員権売却損	1,100	-
貸倒引当金繰入額	15,361	-
特別損失合計	33,217	1,635
税引前当期純利益	1,032,811	1,155,556
法人税、住民税及び事業税	372,369	535,747
法人税等調整額	70,771	35,920
法人税等合計	443,141	499,827
当期純利益	589,670	655,729

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	5,519	2,920,000	2,530,290	5,624,550
当期変動額							
税率変更による 積立金の調整額							
固定資産圧縮積立金 の取崩				256		256	
剰余金の配当						161,555	161,555
当期純利益						589,670	589,670
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				256		428,371	428,115
当期末残高	827,900	675,837	168,740	5,263	2,920,000	2,958,662	6,052,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	72,802	7,055,484	168,682	168,682	7,224,167
当期変動額					
税率変更による 積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当		161,555			161,555
当期純利益		589,670			589,670
自己株式の取得	43,343	43,343			43,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			64,764	64,764	64,764
当期変動額合計	43,343	384,771	64,764	64,764	449,535
当期末残高	116,146	7,440,256	233,446	233,446	7,673,703

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	5,263	2,920,000	2,958,662	6,052,665
当期変動額							
税率変更による 積立金の調整額				8		8	
固定資産圧縮積立金 の取崩				243		243	
剰余金の配当						177,300	177,300
当期純利益						655,729	655,729
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				234		478,663	478,428
当期末残高	827,900	675,837	168,740	5,028	2,920,000	3,437,325	6,531,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	116,146	7,440,256	233,446	233,446	7,673,703
当期変動額					
税率変更による 積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当		177,300			177,300
当期純利益		655,729			655,729
自己株式の取得	117	117			117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			191,932	191,932	191,932
当期変動額合計	117	478,310	191,932	191,932	670,243
当期末残高	116,263	7,918,567	425,379	425,379	8,343,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

個別法

(3) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、一部をポイント基準、一部を期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収収益」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収収益」1,300千円、「その他」8,283千円は、「その他」9,583千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「水道施設利用権」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「水道施設利用権」136千円、「その他」225千円は、「その他」361千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表規則第29条に基づくものであります。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払事業所税」は、金額的重要性に鑑み、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,373千円は、「未払金」113,027千円、「その他」1,523千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「運搬費」「広告宣伝費」「交際費」「通信費」「水道光熱費」「保険料」「租税公課」「事業所税」「修繕費」「事務用品費」「支払手数料」「試験研究費」「業務委託費」「雑費」は、主要な費目として金額を注記する必要がある数値基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5から100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「運搬費」48,863千円、「広告宣伝費」33,671千円、「交際費」78,736千円、「通信費」77,119千円、「水道光熱費」26,000千円、「保険料」15,852千円、「租税公課」42,715千円、「事業所税」845千円、「修繕費」5,274千円、「事務用品費」53,535千円、「支払手数料」107,947千円、「試験研究費」15,716千円、「業務委託費」29,731千円、「雑費」154,116千円は、「その他」690,127千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表規則第85条に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	210,400千円	307,600千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	385,848千円	431,982千円
買掛金	156,295千円	179,787千円
合計	542,143千円	611,769千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	133,851千円	124,998千円
売掛金	528,218千円	583,245千円
支払手形	237,619千円	510,179千円
買掛金	638,923千円	559,616千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.	25,600千円	千円
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd.	千円	3,991千円
合計	25,600千円	3,991千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	108,635千円	千円
支払手形	203,316千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	3,761千円	3,345千円
受取配当金	10,775千円	15,675千円
不動産賃貸料	9,189千円	8,853千円
受取ロイヤリティ	16,768千円	14,749千円
その他	6,536千円	7,307千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	924千円	14千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	千円	619千円
機械及び装置	0千円	1千円
工具、器具及び備品	236千円	791千円
合計	236千円	1,412千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	268,904千円	268,904千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	358,788千円	358,788千円

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
・繰延税金資産		
賞与引当金	104,868千円	115,698千円
未払事業税	12,778千円	25,774千円
その他	36,393千円	34,815千円
合計	154,040千円	176,288千円
繰延税金負債(流動)との相殺	5,876千円	6,650千円
繰延税金資産の純額	148,164千円	169,638千円
(固定資産)		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	193,229千円	203,971千円
役員退職慰労引当金	74,275千円	78,521千円
減損損失	44,549千円	44,628千円
会員権評価損	42,323千円	42,323千円
投資有価証券評価損	8,791千円	8,791千円
関係会社株式評価損	123,428千円	122,363千円
貸倒引当金	5,434千円	5,505千円
その他	5,771千円	5,160千円
小計	497,805千円	511,268千円
評価性引当金	225,023千円	224,196千円
合計	272,782千円	287,072千円
繰延税金負債(固定)との相殺	117,118千円	222,046千円
繰延税金資産の純額	155,664千円	65,026千円
(流動負債)		
・繰延税金負債		
その他	5,876千円	6,650千円
合計	5,876千円	6,650千円
繰延税金資産(流動)との相殺	5,876千円	6,650千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(固定負債)		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,909千円	2,752千円
その他有価証券評価差額金	114,208千円	219,293千円
合計	117,118千円	222,046千円
繰延税金資産(固定)との相殺	117,118千円	222,046千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35%	2.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68%	0.82%
住民税均等割等	2.95%	2.68%
税額控除	1.77%	0.79%
評価性引当額の増減	0.86%	0.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.27%
その他	0.45%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.91%	43.25%

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が14,679千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,679千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,673,034	17,430	7,614	1,682,849	1,115,500	40,769	567,349
構築物	143,958	670		144,628	124,408	2,321	20,220
機械及び装置	531,446	5,623	8,399	528,669	397,100	32,319	131,569
車両運搬具	9,680			9,680	8,412	997	1,268
工具、器具及び備品	692,268	73,452	75,083	690,636	575,166	69,928	115,469
土地	607,634		223 (223)	607,411			607,411
リース資産	150,000	7,104		157,104	25,808	8,388	131,296
建設仮勘定	30,420	40,415	38,481	32,354			32,354
有形固定資産計	3,838,443	144,694	129,803 (223)	3,853,335	2,246,396	154,725	1,606,938
無形固定資産							
商標権				4,330	2,113	433	2,217
ソフトウェア				107,292	66,492	15,894	40,800
水道施設利用権				536	64	14	472
電話加入権				12,594			12,594
その他				300	105	30	195
無形固定資産計				125,054	68,775	16,371	56,279
長期前払費用	25,546	12,035	3,737	33,843	10,741	3,629	23,102

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
建物	営業本部事務所内部造作	8,515
工具、器具及び備品	福岡事業所生産設備	40,886
工具、器具及び備品	研究開発用設備	17,894

- 2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,356	16,810	378	19,977	16,810
役員退職慰労引当金	200,991	20,946			221,937

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」19,977千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の 買取り・買増し									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次の とおりです。 http://www.rix.co.jp/								
株主に対する特典	(1)対象株主 毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元 (100株)以上保有の株主 (2)優待内容 下記区分により、クオカードを半期毎に配付 <table border="1" data-bbox="544 1070 1238 1220"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～999株</td> <td>クオカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品(半期毎)	100株～999株	クオカード1,000円分	1,000株～9,999株	クオカード2,000円分	10,000株以上	クオカード5,000円分
所有株式数	優待商品(半期毎)								
100株～999株	クオカード1,000円分								
1,000株～9,999株	クオカード2,000円分								
10,000株以上	クオカード5,000円分								

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しま
 ず。
 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または
 記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権
 者としてすることができる。
 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
 い。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 剰余金の配当を受ける権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月12日福岡財務支局長に提出

第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日福岡財務支局長に提出

第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リックス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堺	昌	義	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。